

Nikkei日本製造業PMI®

4月の製造業、堅調に業況改善

主な動向

- 生産高の伸び、過去3ヶ月で最大に
- 雇用が増加、需要の改善が支えに
- 景況感も改善

データ収集期間：4月12日～23日

4月の日本の製造業は前月よりも大幅な勢いで成長した。背景には生産高と新規受注の加速的な伸びがあった。堅調な需要が生産ラインに圧力をかけ、企業は操業能力の拡充を図って雇用を増やした。しかし雇用増にも関わらず、受注残は増加が続いた。価格面では、購買コストと製品価格のいずれも上昇の勢いが鈍化した。

主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、3月の53.1から上昇して4月は53.8となり、日本の製造業の業況が堅調に改善したことを示した。主要指数のPMIが上昇し、製造業の加速的成長を示したのは、1月以降今回が初めてである。

日本の製造業の生産高は4月に21ヶ月連続で増加した。増加率は全体として堅調で、1月以降で最大だった。調査回答によれば、生産ラインの活発化の要因は売り上げの伸びと受注残の増加だった。新規受注の伸びも同様に堅調で、前回調査時より急激な勢いだった。調査対象企業は、需要の拡大は新製品の発売によるものと指摘した。とはいえ海外顧客への売り上げは、4月に伸びが大きく縮小した。新規輸出受注の増加率は全体としてわずかで、連続20ヶ月となる現在の増加期間全体で最小だった。

好調な需要環境を支えに、日本の製造業は生産能力を高めるべく4月に雇用を増やした。雇用は2016年9月以来連続で増加している。しかし雇用の増加にも関わらず、受注残は前月を上回る勢いで増加した。増加率は小幅だったものの、過去5ヶ月間の最大値を（2017年12月と並んで）再び記録した。生産能

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

力にかかる圧力を緩和しようと、企業は受注対応に完成品在庫を活用した。完成品在庫の減少はこれで7ヶ月連続である。

4月は仕事量の増加を背景に購買数量も増加した。増加率は、過去8ヶ月で最小だった3月を上回った。ただしサプライヤーの平均納期は著しく長期化し、原材料の不足が要因に挙げられた。サプライチェーンのさらなる支障に備えて、企業は購買品在庫を増加させた。

購買コストは引き続き急騰し、特に食品、燃料、金属価格の上昇が報告された。このため製品価格も上昇したが、過去3ヶ月では最小の勢いだった。

最後に、企業の生産高見通しは4月も引き続き好調だった。自信の程度は今年初めて前月を上回り、要因としては需要の継続的増加の見通しが挙げられた。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「4月のデータによれば、日本の製造業は加速的な成長が復活した。新規受注が堅調かつ前月を上回る勢いで増加し、それを背景に企業は雇用を増やして生産高を伸ばした。

しかし新規輸出受注は増加率が大きく縮小し、成長の勢いがわずかだったことを示した。新規受注総数（国内+海外）は増加していることから、国内需要が強かったことがうかがわれる。この点は政策立案者にとっては吉報となろうが、輸出の弱含みが懸念され、最近の円高も今後の状況を予想させるものとなっている。

また購買コストと製品価格の伸びが前月から鈍化し、インフレ圧力の縮小を示した。とはいえ製品価格の上昇は、最近観測されている数年ぶりの大幅な勢いに今回も近かった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.com へどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、<https://ihsmarkit.com/products/pmi.html> をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.com へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。